

港区の施策・事業等について 全体会当日配付資料④
部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方

こども青少年部会（平成 29 年度第 2 回：平成 29 年 10 月 25 日開催）

番号	意見	区役所の対応・考え方
	みなと塾の広報はどのようにしているのか	区内中学校をとおしてチラシを中学生の全家庭に配布するとともに、区広報紙「広報みなと」への記事掲載、区ホームページ・ツイッター・フェイスブックへの記事掲載、地域の広報板へのポスター掲示、公共施設へのチラシ配架、関係職員を通しての配布などの広報を行なっています。
	塾代助成カードを利用しない生徒も参加できるか。	参加できる。ただし、定員を超えた場合は塾代助成事業の対象生徒を優先することとしています。
	みなと塾の募集はまだやっているのか。今回の実施事業者以外に他の事業者がやることも可能か。こどもにとって選択肢は多い方がいい。その場合 1 万円のコースでなければダメか。	事業者募集をし、実施事業者が（株）トライグループに決まり、区内 5 中学校区に各 1 箇所、計 5 箇所で 10 月 28 日から順次開設します。塾代助成事業は基準を満たす事業者であれば、登録申請することにより、実施事業者となることができます。その場合、料金設定は自由で、受講生は月額 1 万円を上限に塾代助成カードで支払うこととなります。港区としては、塾代助成カードが使われない理由として月額 1 万円の塾がないという実態があったことから、1 万円の学習教室の開設に取組みました。新たな教室を開設することについては、今後、この 5 箇所で 1 万円の学習教室についてのニーズが満たされない場合は、改めて検討を行なうこととなります。
	塾代助成カードが使えるところが多い方が子どもが選べて良い。区として各塾に塾代助成カードを使えるよう働きかけているか。	塾代助成事業はこども青少年局の事業で、参画事業者募集も随時行われています。区としては、塾代助成事業を活用して、1 万円で受講できる「みなと塾」（港エンパワメント塾事業）を開設することで、塾代助成カードが使える環境づくりを行ないました。
	学校選択制が導入される際には、それぞれの学校で偏りができることを心配していたが、それほど偏りが無いように思うがどうか。	平成 29 年度の新入生の学校選択制の希望調査の結果は、小学校で 4.5%、中学校で 9.4%（大阪市平均は小学校 7.0%、中学校 5.0%）。学校選択制の導入による港区の小中学校の児童生徒数の各年度の増減は、隣接区域選択制としている小学校は数名程度、区内のすべての中学校を選択できる自由選択制としている中学校でも 10 名程度の増減に留まっています。

<p>学校選択制に関わって、地域の小学6年生に学校を選択する理由を聞くとクラブを挙げた子どもが多かった。野球をやりたい子どもなどは野球部のある学校を選んでいる。クラブの顧問のなり手が少ないと聞く中で、選択制で選ばれるためにもクラブの指導員へのサポートは考えられないのか。</p>	<p>部活動の外部指導者の導入については、文部科学省が4年間で各学校3人の配置を目指しており、大阪市においても来年度からモデル的に導入していく方向で検討を進めています。</p>
<p>LGBTについての広報というのはどうしているのか。</p>	<p>広報については、広報紙「広報みなと」や区ホームページ、港区人権啓発だより「ヒューマンハート」への啓発記事の掲載を行なっています。また、毎月1回開催している「レインボーカフェ3710」や「レインボーみなりんプロジェクト」に年間を通して取組むとともに、随時、講演会や交流会を実施し、区民まつりではブースを開設するなどの啓発事業に取り組んでいます。これらの事業実施時には、「広報みなと」や区ホームページ等へ周知記事を掲載するとともに、チラシを配布しています。また、これまで、レインボーカフェ3710の参加メンバーが、大阪市企業人権推進協議会港区支部、港区PTA協議会、港南中学校下青少年育成推進会議の研修会に講師として参加しています。なお、港区のLGBT（性の多様性）についての取組みについて、大阪日日新聞（平成28年12月2日）、朝日新聞（平成29年4月5日、8月10日）に記事が掲載されました。</p>
<p>多目的トイレというのは何か。</p>	<p>車いす使用者が利用できる広さや手すりなどに加えて、おむつ替えシート、ベビーチェアなどを備えることで、車いす使用者だけでなく、高齢者、子ども連れなどの多様な人が利用可能としたトイレです。</p>
<p>給食は、配達されてくるものは美味しくなく残飯となるものが多いと聞く。港区の現状はどうか、食べ残しはどうなっているか。</p>	<p>港区では既に5校中4校が、近くの小学校で調理した給食を届ける親子方式に移行しています。親子方式に移行した学校においては、残食は大幅に減少しています。</p>
<p>港区の全国学力学習状況テストの結果が、平成27年度に比べて平成28年度の結果が少し上がっている。学校に学びサポーターが配置されたり、中学校給食が実施されたりしたことによるものか。</p>	<p>大阪市では、少人数習熟度別授業の充実、学びサポーターの配置をはじめとした学習支援事業など、学力向上に向けた様々な取組みを行なっていますが、大阪市と全国との全国学力学習状況調査の平均正答率の差は、概ね改善傾向にあるものの顕著な改善には至っていません。なお、全国学力学習状況テストは、小学校6年生と中学校3年生を対象として実施されており、小規模校、特に小学校においては児童数が少なく、毎年の平均正答率にばらつきがあることから、単年度の結果でなく長期的に傾向を見る必要があります。</p>

<p>こども 110 番の家は、私自身 10 何年も前に登録している。登録した家庭に対して更新手続きや旗やポスターの配付はどうなっているのか。</p>	<p>こども 110 番の家事業は、平成 10 年に開始した事業で、転居等で登録と異なる実態が出てきたことから、平成 26 年 2 月及び平成 27 年 7 月の 2 回にかけて、往復ハガキやファクスを全登録家庭・事業者へお送りするなどし、登録更新の意向や旗・ポスターの掲出状況と更新希望、地図上への位置の掲載の可否について確認を行いました。また、平成 26 年度には登録家庭・事業者対象の研修会を行いました。なお、旗・ポスターについては、小学校もしくは区役所で更新希望者に随時、配付するとともに、地域の防犯活動担当者を通じても更新の調整を行っていただいています。</p>
<p>スクールソーシャルワーカーとは、具体的に何をやってる人か。スクールカウンセラーとは違うのか。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーは、問題を抱えた児童生徒及びその家庭に対し、関係機関等のネットワークを通じた福祉施策の的確な活用、当該児童生徒が置かれた環境への働きかけなど、多様な支援方法を用いて、課題解決へ向けて支援をする者となります。スクールカウンセラーは、「臨床心理士」などの資格を有し、カウンセリング等を通して、子どもたちの悩みや抱えている問題の解決に向け支援する者となります。</p>
<p>別室登校等サポート事業の予算はどうなるのか。</p>	<p>平成 30 年度も別室登校等サポート事業は、継続して実施する予定です。別室登校等サポート事業は、中 1 ギャップ問題の対策として中学校で多くなる不登校を少しでも減らすために、小学校 5・6 年生と中学校 1 年生に限ってサポーターを配置する事業です。サポート内容もお迎えと別室登校の支援のみです。それに対してモデル校で実施する不登校児童生徒アウトリーチ型支援事業は、授業中や放課後の学習サポートや学校を休んだ児童生徒の家庭への訪問などのサポート内容を充実したもので、平成 29 年度からは学年の制限も取り払う予定です。</p>
<p>毎朝、小学校の登校の見守りをしている。朝かなりのスピードで走行している危険なクルマがある。警察にも相談し、路側帯に緑の線を引いてもらったが、まだ一旦停止をしない車などがある。こどもの通学路の安全の対策は、この部会ではないのか。</p>	<p>個別の問題なので、別途、相談させていただきます。</p>

港区の施策・事業等について
部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方

防災・防犯部会（平成 29 年度第 2 回：平成 29 年 10 月 24 日開催）

番号	意見	区役所の対応・考え方
	<p>津弁天埠頭にある台船について、津波来襲時に陸地に乗上げて甚大な被害を与える可能性がある。地元の弁天地域の要望として、台船を他の場所に移転させてほしい。</p>	<p>【港湾局の対応・考え方】</p> <p>台船は、港湾工事や港内の貨物輸送において重要な役割を果たすものであり、港湾管理者としても係留場所の確保が必要と考えております。</p> <p>台船の係留にあたっては、大阪港の台船事業者で組織される管理組合に対して、適正な係留と管理がなされるよう指導しています。</p> <p>津波の発生が予測される場合は、大阪海上保安監部や大阪市港湾局などにより構成される「大阪港海難防止対策委員会」による警戒情報や避難勧告等の情報を台船組合に周知し、台船事業者は津波情報の収集や連絡体制の確保、係留強化等の必要な措置をとることになっています。</p> <p>また、平成 25 年の南海トラフ地震による津波のシミュレーションでは、津波が弁天埠頭の防潮堤を超えることはないという結果となっていますが、防潮堤が地震により崩れる恐れがあることから、平成 30 年度に耐震工事を予定しています。</p> <p>台船の係留場所については、一般船舶の係留や航行の支障にならないことや必要な静穏度があることなどの条件がありますが、大阪港内は狭隘であり現状では適切な水面がないため、係留場所の確保が困難な状況です。</p> <p>弁天埠頭に係留している台船については、係留強化を図るなど、日常的に安全管理・安全対策を行うよう管理組合に働きかけるとともに、港区の事業者も利用されている状況も踏まえながら、少しずつでも係留隻数を減らせるよう協議を進めてまいります。</p> <p>【区役所の対応・考え方】</p> <p>地震・津波による被害者をひとりもださないために、防災に関するリスクを含めて正しい知識を身につけていただくことが重要であると認識しています。</p>

<p>防災に関して、具体的なイメージがわかりにくいので、基礎的な情報を提供してほしい。</p>		<p>市民の皆様一人ひとりが日常から防災・減災に関する正しい知識の習得や、ご家庭での備蓄などを行っていただくとともに、お住まいの地域の自主防災組織が行う訓練等の防災活動に積極的に参加していただくことが必要です。</p> <p>そのような内容を掲載した3点の資料を防災・防犯部会の委員全員に郵送させていただきました。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する「心がまえ」と「備え」を掲載した「市民防災マニュアル」 ・津波・水害から命を守るために被害予測地図を掲載した「港区 水害ハザードマップ」 ・日頃から防災に関する正しい知識を身につけていただくために、港区が作成した「防災特集号」 <p>を提供させていただきました。</p>
<p>10月11日に弁天町駅前交差点付近でトラックや乗用車などが絡む多重交通事故が発生した。弁天町駅前交差点は車両の通行量が多く、歩道のない43号を路上横断するのは危険なので取り締りを強化してほしい。</p>		<p>港区では、毎月15日を基本として交通安全運動の日と定めて、弁天町駅前交差点を含む区内の主要交差点等で全11地域の交通指導員による街頭啓発を行っています。</p> <p>ご意見については、港警察署交通課に伝えました。港警察署からは、「弁天町駅前交差点は主要な交差点なので、これまでも毎・夕を中心に計画的に立番により重点的に指導・取締りを行っており、引続き、対策を強化します。」とのことでした。</p> <p>引続き、警察・区・地域・関係機関と連携して、交通ルールの周知徹底とマナーの向上に努めます。</p>

港区の施策・事業等について
部会が出された主なご意見と区役所の対応・考え方

福祉部会（平成 29 年度第 2 回：平成 29 年 10 月 26 日開催）

番号	意見	区役所の対応・考え方
	生活保護動向について、求職環境の改善により全体としては減少傾向にあるが、高齢の受給者は増加しているとの説明であった。高齢の受給者が増加していることを区役所としてどのように認識していて、今後の対策をどう考えているか。	<p>高齢者そのものの人口が増えているため、生活保護受給者の高齢者世帯の割合が増加している面もありますが、大きな原因は国の社会保障制度の関係、具体的には国民年金の受給額が生活保護の支給額を下回っており、国民年金だけでは生活できないという方がたくさんおられるという現状にあると考えています。</p> <p>その仕組みを変えない限り減少には至らないため、市として国への要望や働きかけを行っています。</p>
	国民年金だけで生活できない人も含めて、高齢者への対策は今後重要になってくるので、国だけでなく、区としても考えていく必要があると思う。	<p>生活保護の施策として区独自の高齢者対策を行うことは難しいですが、高齢者への全般的な施策としては、シニアサポート事業など区独自の事業も実施しています。</p> <p>今後も高齢者の増加が見込まれますので、関係機関や地域とも連携し、より効果的な施策・事業に取り組んでいきます。</p>
	運営方針の目標について、協議会や連絡会等の会議参加者からのアンケートで設定しているものが多いが、区民や外部の方の意見も反映できる目標設定にすべきではないか。	<p>当初は、講演会参加者等のアンケートを目標に設定にしておりましたが、講演会の内容等によりアンケート結果が変わるなど、効果的な評価に繋がらない恐れがあることから、平成 29 年度より、専門的な知識がありそれぞれの現状を良く知っている方の厳しい目で判断してもらうことを目的として、会議参加者からのアンケートを目標に設定することとしました。</p> <p>目標は一年間の取組みに対する成果を測る単年度の指標として設定しています。各取組みについて適切な目標設定となるよう引き続き検討します。</p>

	<p>港区はがん検診・特定健診・歯周病検診の受診率が非常に低い。費用（自己負担）の見直しを図ることで受診率が向上するのではないかと。</p> <p>また、保険適用の健診（検診）よりも安価であることをもっと周知した方がいい。</p>	<p>港区では、各種健診（検診）の受診率の向上を図るため、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知するとともに、医師会・歯科医師会等の関係団体にご協力いただき、広報・周知文書の配布などを実施しています。</p> <p>ご意見を踏まえ、受診率の向上に向け、より効果的な広報の内容について検討します。</p> <p>検診等の費用については、区独自での見直しは困難であり、所管する健康局にご意見をお伝えします。</p>
	<p>特定健診を勧めても「医者にかかっているから必要がない」と言われることがある。それが受診率の低い理由の一つではないか。</p>	<p>ご指摘のような状況については区役所でも把握しており、医療機関に対して港区の特定健診受診率が非常に低い状況について説明し、利用される方への特定健診の受診勧奨をお願いしています。</p>
	<p>講演会等の開催日時について、働いていると平日の午後の開催では参加できない。働いている人でも参加できるような日時の設定をしてほしい。</p>	<p>働いている方や子育て世帯を含め、多くの方にご参加いただける講演会等となるよう、平日の夜間や土曜・日曜の開催も含め検討します。</p>
	<p>楽育子育てマップについては、保育所、幼稚園、放課後事業など様々な施設が載っている。放課後デイなど障がい児を預かる施設についても載せてはどうか。</p>	<p>子育てをしている方にとって、より役に立つマップとなるよう努めています。</p> <p>ご意見を踏まえて次回の製作に反映できるよう検討します。</p>